



物価高 区民の最優先に

区の貯金
(基金残高)は
約 **620**
億円

第3回定例会では2023年度の決算審査が行われました。この年度、私たち日本共産党区議団はくらしや営業を応援するため、区民のみなさんと691億円の区の貯金(基金残高)を活用し、課税世帯を対象にした給付金やエネルギー価格高騰支援などの実施を要求し実現しました。結果、決算は64億円の赤字となりましたが、基金残高はまだ620億円もあり堅調です。更に区民のくらし最優先で活用するよう求めました。

(以下、代表質問より)

【Q】広く国民が恩恵を受ける消費税減税を国に要望すべき。国が応じない場合は、昨年のように課税世帯にも給付金を支給すべき。

【A】消費税減税を国に要望する考えはない。課税世帯に区独自に給付はしない。

【Q】中小事業者などにエネルギー価格高騰の支援を。

【A】経営力強化支援事業を行っているためエネルギー価格高騰の支援はしない。

【Q】燃料費が高騰し公衆浴場が廃業に追い込まれている。支援費の増額を。

【A】これまでも様々な支援をしてきた。今後も支援をする。

経営力強化 支援事業補助金の申し込み期限迫る

事業完了後の申請の締め切りは

**2025年
1月31日**
(消印有効)

補助対象事業の実施及び支払いが完了した後、必要書類一式を揃えた上で郵送にて申請してください。

●お問い合わせ
新宿区産業振興課
TEL 03-5273-3554

神宮外苑 木を切るな!

世論を聞かず伐採許可

神宮外苑の再開発は、国連や日弁連など国内外からの批判にも耳を貸さず、ついに伐採が始まりました。昨年9月にユネスコの諮問機関イコモスが最大限の警告「ヘリテージアラート」を發出して以降、再開発がストップしていました。東京都環境影響審査議会に樹木伐採に関する変更案が報告された10月21日、三井不動産(再開発事業者代表)は樹木伐採申請(3回目)を提出し、区は25日に許可を出しました。

三井不動産と秘密裏に「協定」!

区と三井不動産は10月22日、再開発エリア内にある「区道」の廃止について協定書を締結していました。「区道」廃止は議会の議決が必要で、協定書はそれを条件にしてはいるものの、議会に事前の相談や情報提供はなく民主主義を踏みとじるやり方です。

区議会第4回定例会に「区道」を廃止する議案が区長から提出され、日本共産党は反対しましたが与党などが賛成し、12月9日「区道」廃止が決定しました。

情報を隠すな!

区は今後、廃止する区道の一部代替として再開発地区内の地権者となるため、再開発に参画すると言いますが、協定書には「守秘義務」を規定し区民や議会に情報を隠して進めようとしており、日本共産党は議会への事前の情報開示を求めました。



伐採される樹木

区道を廃止する議案に対する各党・会派の態度 (○賛成 ×反対)

自民	公明	共産	新宿会 ^{※1}	国民	都ファ	民無ク ^{※2}	維新	新立憲	参政	れいわ	現役
○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○

※1 国民民主と都民ファーストは新宿会(無所属議員が所属)と一緒に会派 ※2 民無クの1名は棄権

自民=自由民主党新宿区議会議員団、公明=新宿区議会公明党、共産=日本共産党新宿区議会議員団、新宿会=新宿未来の会、国民=国民民主、都ファ=都民ファースト、民無ク=立憲民主党・無所属クラブ、維新=日本維新の会新宿区議団、新立憲=新宿区議会立憲フォーラム、参政=参政党新宿まなびとまもりの会、れいわ=れいわ新選組新宿、現役=現役時代に優しい新宿



高月まな 近藤なつ子 川村のりあき 沢田あゆみ 佐藤佳一 藤原たけき 杉山直子